九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

研究大会シンポジウム「コミュニティ・スクールにおける生活体験の可能性」

古賀, 倫嗣
熊本大学 : 教授

https://doi.org/10.15017/2230263

出版情報：生活体験学習研究. 17, pp.57-60, 2017-07-30. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

日本生活体験学習学会誌　第17号　57－60（2017）

研究大会シンポジウム「コミュニティ・スクールにおける生活体験の可能性」

【登壇者】
山崎　清男（大分大学）
井上　豊久（福岡教育大学）
千田　哲夫
（熊本県大津町立護川小学校コミュニティ・スクール事務局）

【コーディネーター】
長尾　秀吉（別府大学）
古賀　倫嗣（熊本大学）

１．はじめに

我が国におけるコミュニティ・スクールは、2000年の教育改革国民会議の提案を受けて、2002年度に「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」が全国７地域９校でスタートしたことから始まる。2003年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律（地教行法）の一部改正により法制化された「学校運営協議会」（コミュニティ・スクール）は、2004年11月、東京都足立区立五反野小学校（2013年統廃合により閉校）、京都市立京都御池中学校の指定を皮切りに全国的な展開が進められ、当初はいわば京都方式ともいえる「番組小学校」の歴史と伝統を継承した「学校応援団」という役割が強調されてきた。それが、15年近くを経る中で、都市部における社会的再組織化、また過疎地域における学校統廃合に伴うコミュニティづくりの機能、さらには、支援ボランティアの関わりによる「学力の向上」「自尊感情の向上」などの効果が指摘されている。コミュニティ・スクール指定校の急増に伴い、それが果たす役割は、その地域の実態に応じて、ますます多様化しつつあるのが現段階と考えられる。

そうした問題意識から、熊本研究大会では、登壇者として、全国的な実態調査を精力的に進めてきた山崎清男会員、2005年九州で最初にコミュニティ・スクールを導入した福岡県春日市で指導的役割を果たしてきた井上豊久会員、さらに、熊本県における実践先進校として大津町立護川小学校コミュニティ・スクールの千田哲夫事務局長をお迎えし、コーディネーターを長尾秀吉会員と古賀倫嗣会員が務めた（以下敬称略）。

まず、はじめに、進行担当コーディネーターの古賀倫嗣からシンポジウムの進め方について説明があり、「コミュニティ・スクールとは何か（その今日的な意義とは何か）」、「コミュニティ・スクールの必要性（なぜ必要か）」、「コミュニティ・スクールの有効性（何の役に立つのか）」の３つの柱に沿って、議論の深化と集中を図りたい旨が述べられた。なお、ここでは文部科学省の表記に従い「コミュニティ・スクール」とし、「学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え『地域とともにある学校づくり』を進める仕組み（同省ホームページ）」と考えておきたい。

２．コミュニティ・スクールと生活体験の位置づけ

研究担当コーディネーターの長尾秀吉から、本学会の主催するシンポジウムの趣旨と今後の方向性について、以下の通り基調報告があった。

本学会は、今後３年間「コミュニティ・スクールと生活体験」をテーマにプロジェクト研究に取り組むことにしている。「新しい学校」像としてのコミュニティ・スクールに注目するのは、業務肥大に陥っている現行の学校教育が十分に果たすことができていない役割をコミュニティ・スクールであれば果たすことができるのではないか、そして、この新しい学校の中でこそ教育効果の高い生活体験プログラムが可能ではないかと考えたからである。コミュニティ・スクールの拡大に伴い、学校教育における生活体験の取組みが増すことが予想されるが、生活体験の位置づけについての学校現場の理解と研究は進んでいない状況にある。そこで、初年度となる今年は、コミュニティ・スクールに関する政策動向と生活体験の位置づけを探ることにしたい。こうした共同研究を積み上げる中から、学会として「新しい学校における生活体験カリキュラム（教育の質の改善）」を提起していきたい。このように課題提起がなされた。

続いて、コミュニティ・スクールの現状と役割に

ついて説明があり、2005年４月に17校からスタートしたコミュニティ・スクールが、2016年現在全国では2806校にも達している実態、また、2004年の地教行法改正の結果、「学校運営協議会（コミュニティ・スクール）」制度に、①教職員の人事、②予算決定、③教育課程編成の３つの権限が与えられていることの意義をあらためて指摘した。さらに、地域住民の側からは、「学校応援団」として、地域コミュニティ意識に基づく「地域総括りの連携」が求められており、まさに、コミュニティ・スクールの役割は、「生活体験の効用」を明確にする中から「地域の人々にとっての魅力」を生み出すことが重要だという提案がなされた。

３．「自立・信頼・連携」に基づき子どもと関わるコミュニティ・スクール

千田哲夫は、大津町立護川小学校における「学校と地域の連携」について、2001年の「学校週５日制」完全実施の中で、ややもすると事業消化型に陥っていたＰＴＡ活動の活性化に向け、「サタディ・スクール」、「セーフティ・ボランティア（児童の見守り活動）」「もりかわ心ふれあいフェスタ」等の活動の充実を企画し、新しい担い手の確保を進めた。

2009年、「学校支援地域本部事業」の指定を受けた後、コミュニティ・スクールへの動きは、2010年に着任した緒方校長のもとで「自立・信頼・連携」を合言葉に、翌2011年文部科学省の「コミュニティ・スクール研究校」の指定を受けたことから始まる。教員１名の加配があり、当初から千田を中心とする元ＰＴＡ役員経験者などが事務局的な機能を果たすことによって、「地域人材の活用」が展開されていく。その位置づけは、単なる学校のお手伝いではなく、自分たちの特技や特長を活かして子どもたちに関わるということである。そのためには、「目指す子ども像」の明確化と検証のプロセスがカギであり、学校の「地域と結ぶ授業」づくりに企画段階から参画している。そうした具体的な活動場面から「子どもたちの顔」を地域の大人たちが共有化しているとまとめた。

４．「学校・家庭・地域三者による共育」を進めるコミュニティ・スクール

井上豊久は、2005年「九州で最初」にコミュニティ・スクールを導入した福岡県春日市において、運営等の指導助言を担当、その結果、春日北小学校、日の出小学校、春日北中学校から始まったコミュニティ・スクールは、2010年公立学校全18校（小学校12校、中学校６校）が指定されるにいたった。春日市は、人口約11万人、福岡市のベットタウンとして発展してきた。「市民との協働によるまちづくり」を掲げ、コミュニティ・スクールを「学校を中核として学校・家庭・地域三者による共育を進める開かれた学校」、「地域基盤形成につながる開かれた学校」と位置付け10年以上取り組んできている。取組みでは、「校区で目指す子ども像」を作成、その実現を推進するために、教育委員会は市長部局とは独立して位置付けている。

報告では、春日西小学校の事例が紹介されたが、ＰＴＡ役員の経験を持つ２名のコーディネーターを中心に、コミュニティ・スクールの取組みを通して、「子どもをイキイキ育てることは自分たちの責任、地域の責任です。」と意識改革して行った過程が説明され、さらには、「目指す家庭像」にも踏み込んでいる現段階が報告された。なお、春日市の取組みは、春日市教育委員会編著『コミュニティ・スクールの底力』（北大路書房、2014年）にまとめられている。

５．「学校と地域」関わりのカリキュラム化

山崎清男は、まず、1980～90年代に急激に進んだ「社会の高度化・複雑化」の中で、社会制度としての学校教育の見直しが進み、「学校教育の自己完結性」が否定されたことの重要性を指摘した。その過程は、「開かれた学校づくり」を求めることになるが、ここで注目したいのは、学校と地域との関係の在り方、すなわち「地域による学校経営参加」と「『学校と地域』の関わりのカリキュラム化」という２つの課題であると問題提起した。

コミュニティ・スクールの法制化の議論の中では、学校と地域の協働によるカリキュラム形成の重要性はあまり顧みられることなかったが、この課題を追究するためには、学校で学ぶ内容（「命題知」）

に「地域の知恵（「体験知」）」をいかにして取り入れることが可能かという視点が不可欠であると主張した。その上で、山崎は、「生活体験の可能性」の視点に立った「『学校と地域』の関わりのカリキュラム」開発を進めるためには、いわゆる「コミュニティ・スクール」を、戦後改革期に各地で創られた「地域社会学校」と、2000年以降「新しいタイプの学校」として登場した「地域運営学校」を区別することが必要であると述べた。中でも、埼玉県川口市の「川口プラン」は地方自治体というレベルでいかに住民と協働しながらカリキュラム形成が可能かという課題認識、さらに、広島県本郷町（現　三原市）の「本郷プラン」は学校が地域の課題を踏まえていかにカリキュラムを構成するか、その過程に地域住民が直接参加するための道筋をいかに確保できるかという課題認識が提示されており、「現代的な地域教育経営」という新たな視点からの再検討が必要であり、その責務が本学会にはあると強調した。

６．質疑応答と論点整理

１つ目の論点は、「ＰＴＡの活性化」においてコミュニティ・スクールが果たす有効性をめぐる課題である。コミュニティ・スクールの実際的な運営の中では、「地域のボランティア対ＰＴＡ」の対立図式が生まれがちであり、このことがコミュニティ・スクールのマネジメント機能の課題とされていることが多い。千田が報告した護川小学校の事例では「ＰＴＡ活動の活性化」がそのきっかけであったし、井上が紹介した春日西小学校でも、「目指す家庭像」を策定するには同じくＰＴＡとの合意形成が必要となる。ただ、ここで確認しておきたいことは、２つの小学校とも、複数の元「ＰＴＡ役員」がコミュニティ・スクール事務局のマネジメント機能を担っているという現実である。「ＰＴＡ役員」は子どもが学校を卒業するとＰＴＡ組織も卒業となり消失していくことが多いが、「地域」に居住していることは変わりがない。そうした地域にとっての隠れた人材を発掘しサポートしていく機会としてもコミュニティ・スクールは有効であろう。

２つ目の論点は、長尾が言う「地域総括りの連携」であり、山崎が言う「『学校と地域』の関わりのカリキュラム」開発をめぐる課題である。フロアからの発言で、正平辰男会員は関係づくりについて「地域から学校へ」と「学校から地域へ」という２つの流れを整理し、現状では「学校から地域へ」の「片道切符」でしかないと指摘した。その課題解決については、「意識の改革」も必要ではあるが、あわせて「建築物としての学校」という視点からも検討するする必要があると主張した。正平が紹介したように、神戸市では「開かれた学校づくり」が強調された時代、それに合わせた学校建設が行われ、「学社融合」「学校のインテリジェント化」が成果として示された。また、今回の熊本地震でも学校は「避難所」としての機能を果たすことになった。護川小学校の事例でも、従前から「防災キャンプ」等の防災教育活動を継続的に実施していたことが、緊急時に「避難所」の設営・運営に大きく役立ったことが報告された。本シンポジウムに参加していた護川小学校の鹿瀬島校長は「学校が支援を受けるだけではなく、地域の活性化につながる」ことの重要性を会場から発言した。コミュニティ・スクール事務局長と学校経営・教育課程の責任者である校長が問題意識を共有化している姿が「『学校と地域』の関わり」の在り方を象徴することになったと評価したい。その中心に子どもたちがあり、そして地域住民との関係性の中から「自尊感情の高まり」が生まれていることは言うまでもない。

３つ目の論点は、山崎が主張した「２つのコミュニティ・スクール」であり、「地域教育経営」の視点をめぐる課題である。フロアからの発言で、上野景三会員（本学会プロジェクト研究部会総括）は、コミュニティ・スクールを構成する「コミュニティ」と「スクール」の関係についてもっと議論をする必要があることを訴え、「コミュニティ・スクール」の命名者、アメリカの教育学者オルセン（『学校と地域社会』（1945年）の著者）」が、学校がコミュニティ・スクールとして機能するための基本要件として「成人教育」に関わるセンター機能を重視していたことを指摘、地域の諸資源を教育資源として価値づけ、活性化するための学校経営（ガバナンス）の課題を強調した。これに対し、山崎は、社会の高度化・複雑化の進行の中で「学校が変わらなくならざるを得ない状況」が生まれたことの意味をあらためて述べ、「学校は何のためにあるのか」と問い掛けた。

山崎が言う「地域教育経営」の視点は、報告の中でも「川口プラン」で強調されたものである。その作成作業を指導したのは海後宗臣氏（故人・東京大学教育学部名誉教授・元日本教育学会会長）であったが、ここで指摘しておきたいことは、戦後新設された「社会科指導計画」作成の一環として「川口プラン」が計画されたということ、すなわち「教科の視点」が「地域教育計画」につながったという事実である。この事実は、今後、長尾が基調報告の中で述べた「新しい学校における生活体験カリキュラム」の研究に向けて重要な論点になるものと思われる。

2015年12月、国の中央教育審議会は「新しい時代の教育や地方創生に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）」、いわゆる「地域学校協働答申」を発表、「目指すべき姿」として「地域とともにある学校への転換」、「子どもも大人も学び合い育ち合う教育体制の構築」、「学校を核とした地域づくりの推進」をうたった。そして、その推進軸の役割が新たに「コミュニティ・スクール」に期待されており、そのマネジメントは「地域教育計画」、さらには「コミュニティ自治」の主体形成の場として今後重要な役割を持つものと考えられる。今回のシンポジウムは「初年度」ということもあり、テーマに掲げた「コミュニティ・スクールにおける生活体験の可能性」のうち、コミュニティ・スクールについて、その先進的な取組みと今後の共同研究の方向性を確認することにとどまったが、次年度以降「生活体験カリキュラム」に関わる議論の深化に努めたい。

最後に、４月14日、16日の２回にわたる「震度７」の大地震の発災、８月までに「震度１」以上の地震が2,000回を超えるなどの状況の中、復旧・復興等ご多用な中、ご参加いただいた皆様には厚くお礼申し上げます。シンポジウムの登壇者をお引き受けいただいた護川小学校の千田事務局長始め多数ご参加いただいた学校関係者の皆様に厚くお礼を申し上げるとともに、「今、なぜ学校と地域との連携・協働か」を踏まえた、コミュニティ・スクールに求められる諸課題を問うシンポジウムが開催できたことに開催当番校の熊本大学を代表して、すべての皆様にお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

古賀倫嗣（熊本大学）